

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	513	4.4	△201	-	△213	-	△215	-
2023年3月期第1四半期	492	1.6	△123	-	△159	-	△160	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △139百万円(-%) 2023年3月期第1四半期 △83百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△8.36	-
2023年3月期第1四半期	△16.95	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	3,013	1,760	57.0	64.40
2023年3月期	3,183	1,750	53.6	72.09

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,717百万円 2023年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	30.8	△80	-	△104	-	△136	-	△5.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	26,695,300株	2023年3月期	23,695,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	32,256株	2023年3月期	32,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	25,694,201株	2023年3月期1Q	9,412,549株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束の傾向にあり、5月には感染症法上の分類において5類に移行されるなど、経済活動は正常な状態を取り戻しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化とそれに伴う資源価格・原材料価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、大型案件の売上がなかったため、前年同期に比べ減収となりましたが、大型案件の受注の影響で受注残高は大幅に増加しました。北米市場は、前年同期に比べ増収となりました。これは大手通信事業者において大型プロジェクトが進行したことによるものです。オーストラリア市場は、前年同期と比べて横ばいとなりました。EMEA市場は、前年同期と同様にロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響で案件が進捗しない状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、513百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が346百万円（同2.6%増）、その他が167百万円（同8.3%増）となりました。海外売上高比率は、前年同期の80.9%から93.2%へと増加しました。利益面においては、売上総利益率は64.2%となり、売上総利益は330百万円（同16.4%増）となりました。

経費面では、研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費は、531百万円（同30.6%増）となりました。

損益面では、営業損失は201百万円（前年同期は営業損失123百万円）、経常損失は213百万円（前年同期は経常損失159百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、215百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、3,013百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少560百万円、現金及び預金の増加219百万円のほか、商品及び製品の増加90百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ181万円減少し、1,252百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少159百万円、長期借入金の減少41百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円、によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1,760百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加75百万円、資本剰余金の増加75百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少215百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信」で公表した業績予想を据え置いておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,731	697,758
受取手形	—	6,160
売掛金	766,750	206,468
商品及び製品	881,369	971,748
仕掛品	310,602	310,616
原材料及び貯蔵品	389,503	406,000
その他	173,710	220,708
流動資産合計	3,000,665	2,819,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	916	951
工具、器具及び備品(純額)	22,281	24,351
リース資産(純額)	51,067	53,230
有形固定資産合計	74,264	78,532
無形固定資産		
ソフトウェア	2,063	2,230
その他	356	273
無形固定資産合計	2,419	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	71,981	78,529
その他	33,769	33,646
投資その他の資産合計	105,751	112,175
固定資産合計	182,435	193,210
資産合計	3,183,099	3,012,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,846	172,694
1年内返済予定の長期借入金	184,695	218,484
未払法人税等	18,454	6,337
前受金	69,079	67,484
その他	162,158	159,603
流動負債合計	766,232	624,601
固定負債		
長期借入金	570,951	529,917
リース債務	49,473	50,421
株式給付引当金	6,928	6,928
長期末払金	1,240	1,240
その他	38,721	39,299
固定負債合計	667,313	627,806
負債合計	1,433,546	1,252,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,258,888	2,333,680
資本剰余金	693,229	768,021
利益剰余金	△1,416,892	△1,631,493
自己株式	△35,396	△35,396
株主資本合計	1,499,829	1,434,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	206,096	282,179
その他の包括利益累計額合計	206,096	282,179
新株予約権	43,630	43,270
純資産合計	1,749,554	1,760,262
負債純資産合計	3,183,099	3,012,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	491,617	513,312
売上原価	208,415	183,610
売上総利益	283,203	329,702
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,140	31,498
給料及び手当	120,096	147,647
研究開発費	99,402	170,231
その他	151,051	181,789
販売費及び一般管理費合計	406,689	531,166
営業損失(△)	△123,487	△201,464
営業外収益		
受取利息	0	—
助成金収入	221	306
その他	82	13
営業外収益合計	303	319
営業外費用		
支払利息	4,094	3,056
新株予約権発行費	24,006	—
為替差損	7,200	8,674
その他	98	367
営業外費用合計	35,398	12,097
経常損失(△)	△158,582	△213,241
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,582	△213,241
法人税、住民税及び事業税	△687	614
法人税等調整額	1,685	746
法人税等合計	997	1,359
四半期純損失(△)	△159,579	△214,601
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,579	△214,601

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△159,579	△214,601
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76,159	76,083
その他の包括利益合計	76,159	76,083
四半期包括利益	△83,420	△138,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,420	△138,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失169百万円、経常損失228百万円、親会社株主に帰属する当期純損失248百万円を計上致しました。これにより4期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア．収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症により制限されていた対面での営業活動を積極的にを行い顧客との関係の再構築を図っていきます。また、新製品Xscend®は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、積極的に潜在的な顧客への紹介も行い、顧客基盤を拡充してまいります。

イ．販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

ウ．研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

エ．資本政策等

現時点で実行可能な手段は第16回及び第17回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社が2023年3月23日に発行した第16回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ74,793千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,333,680千円、資本準備金が768,021千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失169百万円、経常損失228百万円、親会社株主に帰属する当期純損失248百万円を計上致しました。これにより4期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症により制限されていた対面での営業活動を積極的に行い顧客との関係の再構築を図っていきます。また、新製品Xscend®は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、積極的に潜在的な顧客への紹介も行い、顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施してまいります。

エ. 資本政策等

現時点で実行可能な手段は第16回及び第17回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。